

附属明細書

(鉱工業承継勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,982,258	111,299	521	2,093,036	289,411	101,945	1,803,625	
	車両運搬具	87,168	53,772	-	140,940	42,984	13,689	97,956	
	工具器具備品	545,258	150,687	-	695,945	225,770	91,236	470,175	
	計	2,614,684	315,758	521	2,929,921	558,165	206,870	2,371,756	
有形固定資産 合計	建物	1,982,258	111,299	521	2,093,036	289,411	101,945	1,803,625	
	車両運搬具	87,168	53,772	-	140,940	42,984	13,689	97,956	
	工具器具備品	545,258	150,687	-	695,945	225,770	91,236	470,175	
	計	2,614,684	315,758	521	2,929,921	558,165	206,870	2,371,756	
無形固定資産	電話加入権	42,060	-	1,530	40,530	-	-	40,530	(注)
	計	42,060	-	1,530	40,530	-	-	40,530	
投資その他の資産	投資有価証券	12,841,179,023	2,434,271,446	-	15,275,450,469	-	-	15,275,450,469	
	関係会社株式	60,000,000	-	-	60,000,000	-	-	60,000,000	
	破産更生債権等	98,545,191	-	3,540,000	95,005,191	-	-	95,005,191	
	△貸倒引当金	△ 93,141,191	-	△ 1,335,000	△ 91,806,191	-	-	△ 91,806,191	
	敷金・保証金	17,200	2,260	1,600	17,860	-	-	17,860	
	長期性預金	700,000,000	-	700,000,000	-	-	-	-	
	計	13,606,600,223	2,434,273,706	702,206,600	15,338,667,329	-	-	15,338,667,329	

(注) 当期減少額 1,530円は、減損損失額(損益外)であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,976	87,613	-	81,511	-	10,078	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
政府保証債	4,288,779,000	4,300,000,000	4,293,911,349	-		
公団公庫債	2,730,082,000	2,800,000,000	2,735,434,446	-		
利付金融債	1,695,716,000	1,700,000,000	1,696,976,501	-		
社債	6,449,030,000	6,450,000,000	6,449,455,739	-		
計	15,263,002,000	15,350,000,000	15,275,450,469	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
ウツミサイケルシステムズ(株)	60,000,000	137,340,270	60,000,000	-		
計	60,000,000	137,340,270	60,000,000	-		
貸借対照表計上額合計			15,335,450,469			

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年内返済予定長期借入金	1,216,710,102	980,544,880	1,216,710,102	980,544,880	4.50	平成20年3月25日	
長期借入金	2,484,294,127	-	980,544,880	1,503,749,247	3.92	平成23年9月25日	
計	3,701,004,229	980,544,880	2,197,254,982	2,484,294,127			

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,637,771	3,699,634	3,637,771	-	3,699,634	
計	3,637,771	3,699,634	3,637,771	-	3,699,634	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	3,866,567,690	△ 1,054,760,085	2,811,807,605	250,464,019	△ 58,625,111	191,838,908	
一般債権	3,594,549,480	△ 1,019,587,220	2,574,962,260	45,302,709	△ 39,527,146	5,775,563	(注1)
貸倒懸念債権	174,888,210	△ 31,632,865	143,255,345	113,435,310	△ 17,762,965	95,672,345	(注1)
破産更生債権等	97,130,000	△ 3,540,000	93,590,000	91,726,000	△ 1,335,000	90,391,000	(注1)
未収金	128,262,109	△ 39,691,820	88,570,289	8,121,198	△ 1,465,384	6,655,814	
一般債権	121,602,093	△ 39,507,447	82,094,646	1,461,182	△ 1,281,011	180,171	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	5,244,825	△ 184,373	5,060,452	5,244,825	△ 184,373	5,060,452	(注1)(注2)
破産更生債権等	1,415,191	-	1,415,191	1,415,191	-	1,415,191	(注1)(注2)
未収収益							
一般債権	1,665,887	△ 544,603	1,121,284	19,945	△ 17,480	2,465	(注1)(注2)
計	3,996,495,686	△ 1,094,996,508	2,901,499,178	258,605,162	△ 60,107,975	198,497,187	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

一 般 債 権 : 貸倒実績率

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金及び未収収益の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	98,201,157	1,272,925	4,079,742	95,394,340	
退職一時金に係る債務	36,551,049	2,133,576	2,165,535	36,519,090	(注1)
厚生年金基金に係る債務	61,650,108	△ 860,651	1,914,207	58,875,250	(注1)(注2)
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	(注2)
年金資産	-	-	-	-	(注2)
退職給付引当金	98,201,157	1,272,925	4,079,742	95,394,340	

(注1) 当期増加額・当期減少額には、勘定間の人員異動に伴う引当金の増減も含まれております。

(注2) 総合型年金基金制度に加入しており、年金基金からの年金支払額を把握できないため、厚生年金基金に係る債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	18,312,360,175	-	-	18,312,360,175
	民間出資金	80,572,662	-	-	80,572,662
	計	18,392,932,837	-	-	18,392,932,837
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	減資差益	42,185,286	-	-	42,185,286
	損益外減損損失累計額	-	△ 1,530	-	△ 1,530
	差 引 計	42,185,286	△ 1,530	-	42,183,756

13. 積立金の明細

該当事項はありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(20) 1,608	(-) -	(-) 127	(-) -
職 員	(333) 50,194	(-) -	(-) 2,039	(-) -
合 計	(353) 51,802	(-) -	(-) 2,166	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、

研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等12,523千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

18. その他の重要な資産負債の明細

該当事項はありません。

19. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。